

平成 26 年 6 月 27 日現在

機関番号：33102

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2011～2013

課題番号：23530172

研究課題名(和文)スリランカの財政分権化と地方経済の強化

研究課題名(英文)Fiscal Decentralization in Sri Lanka: Empowering the Local

研究代表者

Cooray Nawalage (Cooray, Nawalage)

国際大学・国際関係学研究科・准教授

研究者番号：50350723

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円、(間接経費) 1,110,000円

研究成果の概要(和文)：この三年間の研究に基づいて、我々はスリランカの自治体は透明性と機能の分掌化を欠いていると分析した。このことは地方の政治指導者や政府関係者の間に混乱、非効率さや紛争をもたらした。また、日本では1950年代から実施している地方交付税計画(LATP)を通じて、地方自治体への財政配分の分散化は自治体レベルでのガバナンスと発展に貢献していることが分かった。権限移譲による地方分権の有効性は現在、発展途上国の80%以上で実施されていることより実証されている。

研究成果の概要(英文)：Based on our three year research, we found that the current local governments in Sri Lanka lack clarity and division of functions. This has resulted in confusion, inefficiency and conflicts among regional political leaders and government officials. We also found that in Japan, decentralisation of fiscal allocation to local governments through local Allocation Tax Programme(LATP) implemented since the 1950s and other measures have contributed to governance and development at local level. Empirical evidence suggest that empowering the local government through decentralization is currently been implemented in over 80 per cent of developing countries.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学

キーワード：スリランカ 行政学 地方分権 日本

1. 研究開始当初の背景

地方自治体は、人々に最も近い行政単位であるため、発展プロセスと公共サービスの提供に重要な役割を果たしている。また、地域住民が政策決定過程に参加できることから、最も民主的な行政単位として機能している。地方自治体は、個々の選択に十分に考慮しており、市民のニーズや懸念に対処しているため、フレンドリーな市場であると言える。市場メカニズムを唱える古典及び新古典派自由主義者は社会福祉制度を強化することは公共政策の主要な目的であるべきと主張している。そのため、地方自治体に権限を与えることは社会経済的、政治的、文化的システムとして極めて重要であり、情報技術とグローバル化のプロセスの普及による急速な変貌を生むであろう。

しかしながら、現在、スリランカでは権限委譲による地方行政等への地方分権は非常に複雑で敏感な問題である。権限移譲を意味する英語「devolution」は人によって異なるという意味合いも持ち、権限移譲についての意見を多様化して考えている者もいる。スリランカ憲法第 13 改正法の中で示され、かつ Lessons Learnt and Reconciliation Commission(LLRC)に推奨されている地方への権限移譲という概念は国の現在の政治体制の未来像と使命による包括的な理解を必要とする。

2. 研究の目的

当研究の目的は(a) 文献調査や政府関係者、専門家へのインタビューを通じてスリランカの現在の地方自治体及び中央政府の統治構造を調べること；(b) 日本の地方自治体の中で最適な慣行から教訓を描画すること；(c) スリランカにおいて実行可能で効果的かつ自律的な地域レベルの行政機関を提案すること；(d) 日本及びその他の国に制度に基づいて、急速な発展とガバナンスにおいての、その行政機関の役割と機能を識別するこ

と；(e) 地方公共団体を活気づける地方税交付政策を推薦すること。

3. 研究の方法

スリランカの地域レベルでのガバナンスと発展に関連するデータの入手が困難を極め、定量的手法に着手することができなかつたため、このプロジェクトの方法論は主に定性的なアプローチに基づいて行った。我々は、数多くの現地視察を行い、地方自治体の現状及び、地域社会へのサービス提供と整備の中での役割を知るために、日本とスリランカでの大規模な聞き取り調査を実施した。日本では、南魚沼市役所、南魚沼市大和庁舎、南魚沼市塩沢庁舎、魚沼市役所および新潟県庁で行った。スリランカでは、東部、南部、西部で数多くの現地訪問やインタビューを実施した。その他、財務・計画省、財務委員会、中央銀行、市役所、各部局担当者とも会合した。また、国際大学(IUJ)に在学中の 35 名以上のスリランカ学生とも非公式会合や議論の場を設け、討論した。彼らの多くは、スリランカ行政府、会計府、地方自治体において職務経験のある行政関係者である。これらの現地視察、インタビューおよび多数の文献調査は地方分権の最適モデルを識別するのを容易にした。

4. 研究成果

このプロジェクトは日本とスリランカの地方自治体のシステムを詳しく調査するための絶好の機会を提供してくれた。様々な文献を通して、この問題に関する理論と政策への理解を高めることができた。同時にインタビューや現地視察において、両国の地方制度に関する実状を知り得ることができた。

この三年間の研究に基づいて、我々はスリランカの自治体は透明性と機能の分掌化を欠いていると分析した。このことは地方の政治指導者や政府関係者の間に混乱、非効率さや紛争をもたらした。また、日本では 1950

年代から実施している地方交付税計画 (LAMP)を通じて、地方自治体への財政配分の分散化は自治体レベルでのガバナンスと発展に貢献していることが分かった。権限移譲による地方分権の有効性は現在、発展途上国の 80%以上で実施されていることより実証されている。

日本の地方自治制度と現在のスリランカのシステム上の限界と利点を分析した結果、市役所や各部局を合併し、地域住民により近い地域管理ユニットを作成することを提案する。合併されたユニットは Divisional Administrative Unit (DAU) 部門別管理ユニットとし、地理的行政範囲は現在の部局と同じとすることができる。

前述の DAU は執行部門、立法部門が含まれている。市民参加、地方行政と地域発展における民主的表現がこの地方行政制度の根底にある。市民は、代表者を選出する権利に加え、地方行政と発展活動への直接的に参加する権利を享受するべきである。このような権利は法の支配、民主主義的価値観、民族の調和、市場原理を保護する。この地域管理ユニットはスリランカの地域住民の生活に力を与え、暮らしの向上に大きく貢献すると考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計1件)

Cooray, N.S., (2014) "Empowering Local Government for Better Serving Regional Development in Sri Lanka: Sharing Japanese Experience" *Economic Review*, Vol 38, Nos.11 and 12, pp.42-46.

[学会発表](計3件)

Cooray, N.S. (2013) Empowering Local Governments in Sri Lanka: Learning from Japanese Experience, paper presented in Sri Lanka Economic Research Conference, 2013 organized by

Sri Lanka Forum of University Economists (hosted by the Department of Economics, University of Peradeniya) and was held at University of Peradeniya on 13-14 December 2013

Cooray, N.S. (2013) Public Debt and Economic Growth in Sri Lanka: Is There Any Threshold Level for Public Debt, A Paper Presented in Sri Lanka Economic Association Annual Sessions held at the Central Bank of Sri Lanka on 26 October 2013

Cooray, N.S. (2013) Is Empowering Local Government Rational in Sri Lanka? Presentation given in the Second International Conference on "Empowering Sri Lanka: Sharing Japanese Governance and Developmental Experience" at Tokyo Institute of Technology, Ookayama Campus 9th June 2013. Organized by The Association of Sri Lankan Academics in Japan together with the Embassy of Sri Lanka in Japan

[図書](計1件)

Hemantha Kumara and N.S. Cooray, Public Debt and Economic Growth in Sri Lanka: Is There Any Threshold Level for Public Debt, book chapter in a book to be published by the Sri Lanka Economic Association, forthcoming

[その他]

その他、2013年9月に国際大学とコロンボ大学開発リソースセンターの共催により "Empowering Local Government within Unitary System in Sri Lanka: Sharing Japanese Experience" というタイトルでコロンボ大学経済学部にてセミナー・ワークショップを行った。

このワークショップの主な目的は、日本とスリランカの政策立案者や有識者と共に、地方自治、バランスの取れた成長、および発展においての日本の経験を議論し、共有することであった。発展的かつ懐柔的要求やスリランカの中央政府と地方間の敏感さを検討する

ことも目的であった。

6. 研究組織

(1) 研究代表者

Cooray, Nawalage ()

国際大学・国際関係学研究科・准教授

研究者番号：50350723